

病院における防災訓練に関する実態
調査報告書

2024年3月

一般社団法人日本看護管理学会 災害に関する看護管理推進委員会

1.はじめに

近年、わが国では自然災害が多発しており、人々の安全・安心に関わる脅威となっている。医療における災害時の対応については、阪神・淡路大震災を契機に、災害拠点病院の整備が進められるほか、多くの医療機関は大震災の教訓から、災害マニュアルの整備や災害訓練に取り組むようになった。しかし、2011年に発生した東日本大震災では広範囲にわたる想定外の事態が起これ、マニュアルの実効性について多くの問題点が明らかにされている。また、マニュアル作成に留まらず、防災訓練を実施していく必要性が報告されている。

防災訓練の実施においては、防災訓練が火災を想定したものなのか、地震を想定したものなのかで訓練内容が異なる。火災による防災訓練においては、消防法第8条で訓練の実施について定められているため、多くの施設で火災に対する非難訓練は実施されている。しかし近年高齢社会に比例して、入院患者の高齢化や介護保険施設も増加しており、2018年の西日本豪雨に際しても、多くの高齢者関係施設が被害を受けている。このように火災における防災訓練だけでなく、地震や津波、豪雨への防災訓練も必要である。

先行文献では、防災訓練の実施方法において、Eラーニングを実施して知識を得ることで防災訓練参加者が増加したこと、マニュアルやアクションカードを作成していても防災訓練を実施していないとアクションカードに記載されている内容を理解することが難しく、行動には結びつかないことが明らかとなっている。特に、防災時の初動動作を確認していく必要性が述べられているが、研究内容においては各施設での取り組みや報告に留まり、防災訓練の実施における実態が明確となっていない。そこで、わが国における病院における防災訓練に関する実態と課題を明らかにする必要があると考え調査を実施した。

2.目的

本調査は、わが国における病院における防災訓練に関する実態と課題を明らかにし、防災訓練に向けた方向性を検討することである。

3.方法

1) 対象

日本看護管理学会会員が所属する全国の病院 903 施設とした。調査の依頼は、病院において看護管理の最高責任者(以下、看護管理者)としたが、回答者は、看護管理者の判断に委ねた。

2) 調査期間

2023年1月1日～1月31日

3) 調査方法

研究デザイン：質問紙法

依頼方法：病院の看護管理者宛てに研究依頼を送付した。1 病院 1 回答とし、紙媒体もしくはウェブサイト上での選択式自記式質問紙に回答いただいた。

4) 調査内容

- (1) 施設属性として、「病院の規模」「所在地」、被災体験のある場合は、最も大きかった被災について、浸水、断水、停電、ガス停止の有無など、防災訓練の有無と訓練頻度と内容について（選択式および実数の記載、自由記述）
- (2) 「防災訓練の困難さの要因」「防災訓練を促進する要因」等（自由記述）

5) 分析方法

- (1) 選択式および実数記載分については、記述統計量を算出し、病院における防災訓練に関する特徴を分析した。
- (2) 自由記述については、記載内容を整理した。

6) 倫理的配慮

調査は無記名とし、個人名、施設名が特定される質問は除外した。回答は自由意思であること、回答しないことによる不利益はないことなどを書面で説明し、回答の返信をもって、同意を得たと判断した。調査に際して、神戸女子大学・神戸女子短期大学人間を対象とする研究倫理委員会の承認を得て実施した（第 2022-40 号）

4.結果

1) 回答状況

配布数：903 施設、回収数：300 施設（33.2%）

47 都道府県中 43 都道府県所属病院より回答(91.5%)

2) 回答施設の概要

災害拠点病院：143 施設

特定機能病院：43 施設

地域別の回答分布を図 1 に示す。

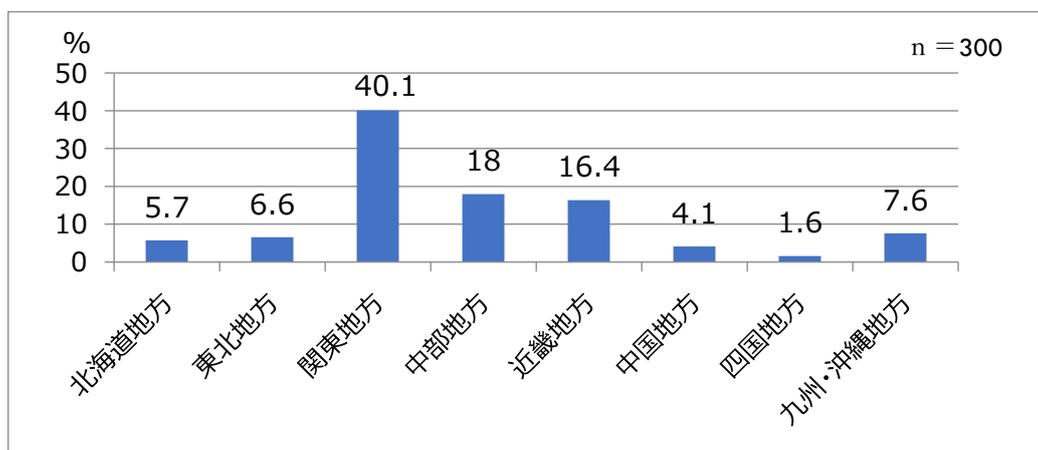


図 1 地域別の回答分布

3) 建物損壊等施設の被災体験

図2に被害状況を示す。「建物損壊等の体験あり」が25.2%であり、停電が49.8%、断水が19.5%、ガス停止が10.7%の施設で経験された。

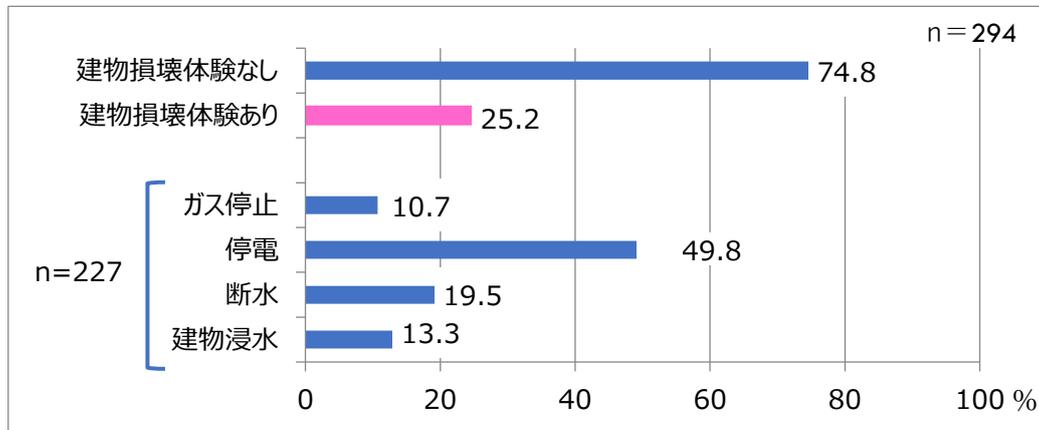


図2 建物損壊等施設の被災体験

4) 防災訓練の実施状況

図3に2022年の防災訓練の実施状況を示す。コロナ禍であることから、訓練が実施できなかった施設が13.7%あった。訓練実施施設もその規模を縮小した施設があった。

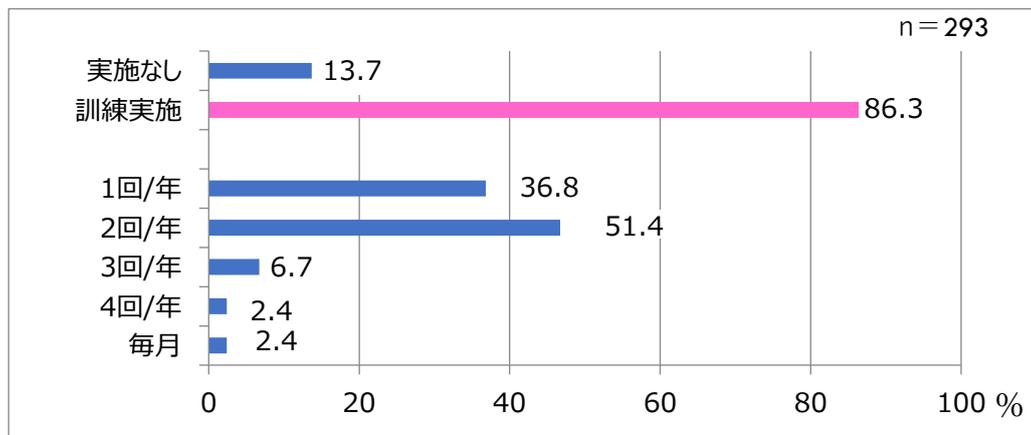


図3 2022年の防災訓練の実施状況

5) 防災訓練の種類

表1 防災訓練の種類 (複数回答あり)

訓練の種類	回答施設数	訓練の種類	回答施設数
火災、地震	9	豪雨・豪雪	4
火災	6	火災、地震、豪雨・豪雪	4
地震	5	火災、地震、原子力災害	3
火災、地震、新興感染症	5	火災、地震、津波	3
地震、津波	5	他	2

表1に実施された防災訓練の種類を示す。訓練内容は、消防法上による実施が義務付けられている火災の消火・避難誘導訓練が最も多く実施されていた。その他、地震の訓練が多いが新興感染症やシステム障害なども考慮した想定を行っている施設もあった。

6) 訓練の規模

図4に、訓練の規模を示す。訓練一回当たりの参加人数は、49人以下がもっとも多く、以下、50-99人、100-199人の順であった。

訓練時間は36%の施設が2時間程度と最も多く、1時間程度が27.4%、さらに半日程度が25.9%の67病院であった。また、訓練時の業務は通常通りが87.3%、一部業務を停止するが11%、休日実施は1.5%（4病院）であった。

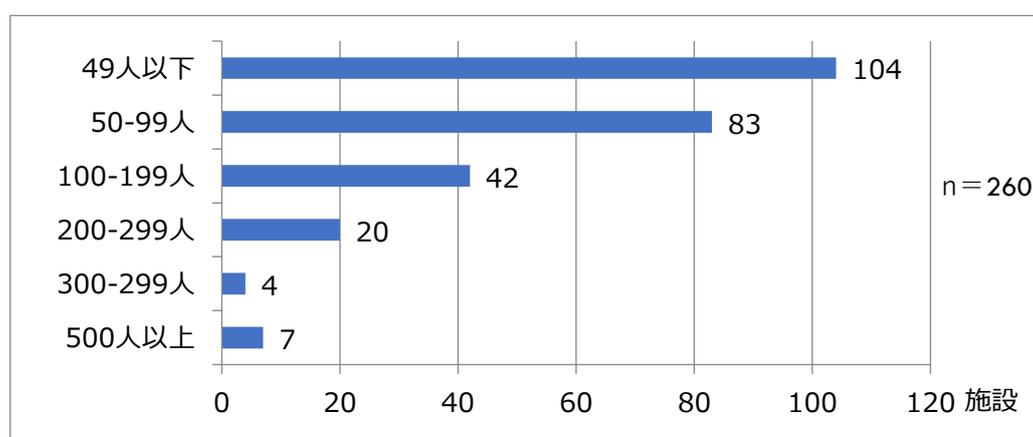


図4 訓練の規模（1回の参加者数）

7) BCPの策定状況

図5にBCPの策定状況を示す。223施設でBCPを策定しており、病床数が多い病院では整備率が高かった。施設規模を問わず作成している施設が増えてきており、内容の改定に着手出来ている施設も増えてきている。

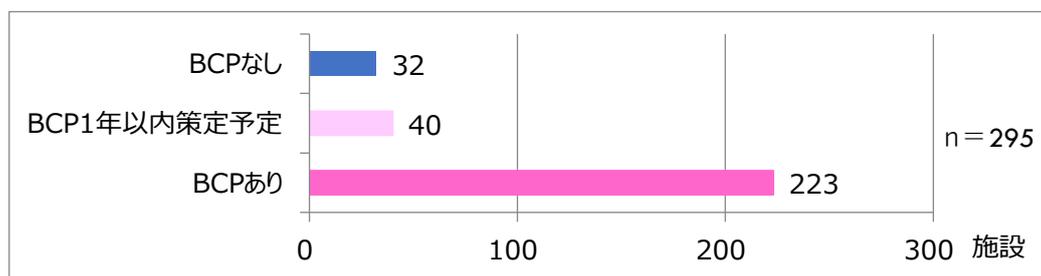


図5 BCP策定状況

8) 災害対策マニュアルの整備状況

図6に災害対策マニュアルの整備状況を示す。整備済みは、火災は92%、地震は89%、新興感染症は64%であった。一方、津波や豪雨・豪雪、原子力災害のマニュアルの作成は地域性が見られ、過去に被災を経験している施設ではマニュアルの作成がされている傾向

にあった。

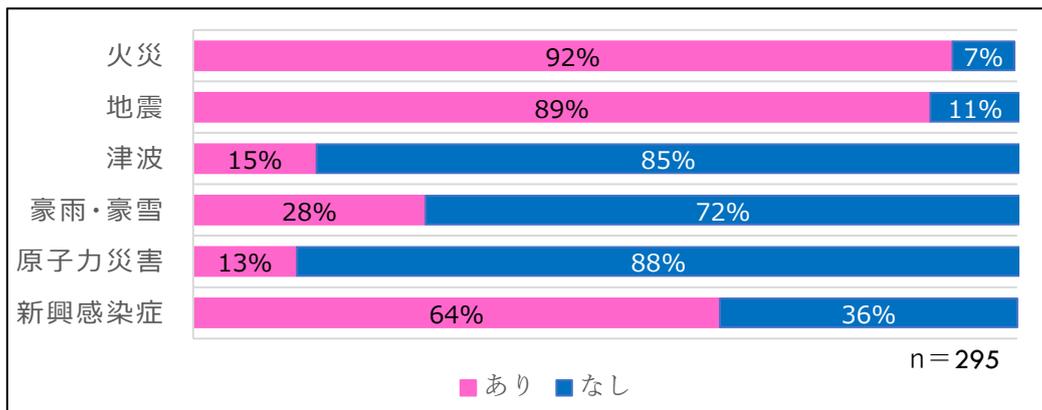


図6 災害対策マニュアルの整備状況

9) 施設内での災害に関する研修実施状況

図7に施設内での災害に関する研修の実施状況を示す。年1回の開催が47.9%と最も多かった。開催なしの施設も22.8%あった。

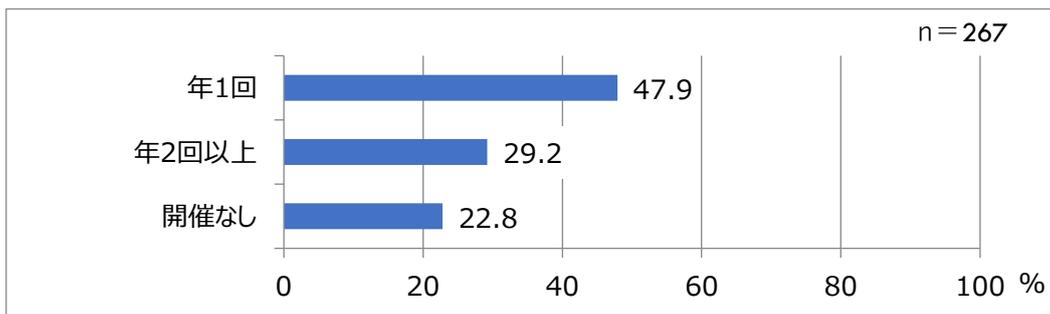


図7 施設内での災害に関する研修実施状況

10) 災害に関する外部研修修了者の状況

図8に外部の災害に関する研修修了者の状況を示す。看護協会が主催する災害研修が最も多く、次いでDMAT研修であった。

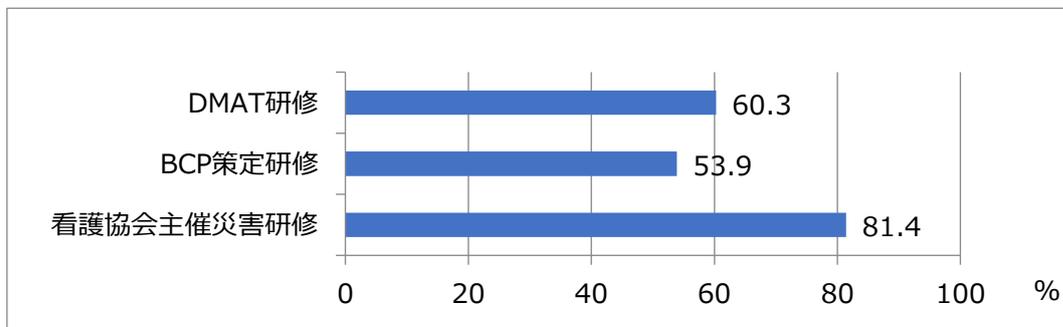


図8 外部の災害に関する研修修了者の状況

11) その他の自由記述意見

人的資源や資機材の確保のほか、災害のシナリオやエマルゴなどの訓練やトレーニングの教材を求める声が多くあった。

5.まとめ

病院における防災訓練の実態として、コロナ禍で全職員を巻き込んでいくような訓練形態をとれなかったことはあるが、制約の中、多くの施設が努力され訓練を実施していた。

BCP を策定している施設では訓練を実施している傾向にあったが、訓練の実施内容は回答から、実施時間や参加者など内容にかなりのばらつきが見られた。BCP を策定する際の研修には直接看護職が参画できていないことがあるが、DMAT や DPAT、災害看護専門看護師などのリソースを活用し策定や研修、訓練などを企画されている病院もあった。災害拠点病院の指定要件として、BCP に基づいた研修や訓練の実施があるため、今後実施されていく施設は増えていくと思われる。

訓練内容の共有や災害のシナリオの作成など共有できる仕組みがあるとさらに多くの施設で取り組みが進む可能性がある。

謝辞

本調査にご協力いただいた看護管理者の皆様に深く感謝申し上げます。

2022- 2023 年度災害に関する看護管理推進委員会 委員

岸野 真由美（神戸女子大学）

洪 愛子（神戸女子大学）

佐藤 美子（前国際医療福祉大学熱海病院）

竹内 貴子（日本赤十字豊田看護大学）

長井 友利子（神戸女子大学）

前田 ひとみ（熊本大学）

松尾 文美（牧リハビリテーション病院）

吉田 るみ（石巻赤十字病院）